

コロナ禍機に沖縄県観光の構造改革を



日銀那覇支店長
桑原康二

観光業のウエートが大きい沖縄県経済は、ヒトの動きが止まったコロナ禍で大打撃を受けている。経済界は、事業継続や雇用維持、経済活動の立て直しに追われており、「アフターコロナを見据えた経営戦略」等を考える余裕などない企業も多い。

その上で言えば、今後、コロナ禍が収束していく過程では、観光業を「持続可能な真の主力産業」とするために、単にコロナ前の状態に戻すのではなく、より質の高い構造に転換させる取り組みが必要だと考える。「観光客『数』」が増加し、オーバーツーリズムの問題等が発生していた状態から、「観光客『数』」が従来のレベルに戻らなくても、持続的に発展できる観光業」を目指すべきであろう。

その際、強調したい事がある。観光業は、地域の日常に密接しているため、住民の理解や協力が不可欠である。また、対人・対面の仕事が多く、労働集約的なため、人材が重要な経営資源である。にもかかわらず、県をはじめとするさまざまな機関の調査によると、「地域住民や従業員が観光業に必ずしも誇りややりがいを持っていない、幸せを感じていな

い」といった実態が浮き彫りになっている。

そうした産業が持続可能なのだろうか。中長期的に発展できるのだろうか。観光業を県民が誇れる真の主力産業とするためにも、「地域(住民)への貢献」や「従業員の尊重」を観光業の「理念」に取り入れるべきではなからうか。

そうした理念の下、官と民が連携し、従来の課題でもある「量から質への転換」(一人当たりの滞在日数や消費額の引き上げ)や、「生産性向上等を通じた収益力(稼ぐ力)の強化」に取り組み、県経済の発展を推進すべきであろう。

「量から質への転換」は、観光客数がコロナ前に戻らないかもしれない「新常态」に備える観点からも重要である。

また、観光業に限らず、生産性向上等を通じて、企業の稼ぐ力を高め、従業員の処遇を改善する取り組みは、沖縄県が抱える諸課題(所得水準や子供の貧困等)の解決にもつながる根本的な処方箋である。

観光業が他業種のロールモデルとなれば、県全体の取り組み機運も加速するはずである。

巻頭言